

## 令和元年度決算にかかる意見

- 1 施策推進に当たっては各種統計データの活用も検討し、さらなる市民サービスの向上を図ること。 (企画政策課)
- 2 シティプロモーションアプリKATTOの運用ビジョンが立っていない。短期・中長期の具体的な目標を明確にし、責任を持った積極的運用が必要であり、運用の見通しが立たない場合は、廃止・縮小も検討すること。 (まちづくり創造課)
- 3 道路の安全性を維持することは道路管理者の当然の責務であることから、改良や修繕に早期に対応すること。 (土木課)
- 4 総合窓口の待ち時間の短縮や事務の軽減になる工夫を行うこと。状況により、時限での専用窓口の設置や市HPの「よくあるご質問」のFAQを活用することなどにより、市民サービスの向上に努めること。 (市民課)
- 5 エコハウス事業に関してはエコキュート助成への偏りが見られることから、SDGsの観点からもソーラーパネル設置など、再生可能エネルギーの活用を視野に入れること。 (生活環境課)
- 6 農地の利用集積等について、農地中間管理機構の設置意義を認識しつつ、市において、耕作放棄地が増加しないよう取組むこと。 (農政課)
- 7 加東市商工業振興基本条例に掲げる「基本的な施策」の推進に関し、実施計画を策定しないのであれば、商工業振興協議会で協議し、事業者が抱える課題を洗い出すことで、その課題解決に向けた取組みを行い商工業振興に努めること。 (商工観光課)
- 8 結婚新生活支援事業は、予算計上時の目標数に対し2割(2件/10件)の実施に留まっている。事業の目的を再認識し、現在の周知・募集方法の問題点を再点検して、市が積極的に関わる取組みを行うこと。 (都市政策課)
- 9 特別指定区域への新規居住者指定の取組みだけでなく、全市的な市街化調整区域における旧既存宅地の活用政策の方針について再検討すること。 (都市政策課)

- 10 高齢者大学事業における兵庫教育大学との連携について、事業実施のための予算措置であることの意識を持ち、前向きに事業を進めること。  
(生涯学習課)
- 11 不登校児童・生徒数が増加している。社武道館で行われている、「ふきのとう」のような環境を整えるとともに、福祉部局など関係部署全体で連携し、不登校人数が減少する対策を早急に講じること。  
(学校教育課)
- 12 こども園とアフタースクールについて、待機児童解消に向けた積極的な施策を講じること。  
(こども教育課)
- 13 施設管理において、利用者に害を及ぼすような緊急性の高い修繕箇所を定期的に調査し、早期対応を行うこと。  
(全課)